

# 援護法制定へ動き加速 超党派議員連「受忍論」打ち破れるか

超党派議員連  
法案來年提出

# 「受忍論」打ち破れるか

太平洋戦争の民間人  
被害を国が補償する  
「空襲被害者等援護法」  
(仮称)の制定を目指す  
動きが加速している。  
先月発足した超党派の  
議員連盟が法案を来年  
の通常国会に提出する  
方針だ。国「戦争被  
害受忍論」を乗り越え

て成立すれば、原爆被害への「国の償い」実現にも追い風になる。国会内で先月15日にあつた「空襲被害者等援護法を実現する議員連盟」の設立総会。会長に就いた民主党の首藤信彦衆院議員は「戦争被害を補償し、未来への一步を踏み出したい」と力を込めた。民主、公明、みんな、共産、社民各党と無所属の計30人弱が所属。自民党にも参加を呼び掛けている。

議連が全国空襲被害者連絡協議会(空襲連)や衆院法制局とまとめた援護法の骨子素案は、法の趣旨を「国の責任」による空襲被害者、遺族らの救済と被害の実態調査であると明記。①死没者遺族へ

A black and white photograph capturing a lecture or presentation. A man in a dark suit and tie stands on the right side of the frame, facing an audience. He is gesturing with his hands as if speaking. In front of him, another man in a suit sits at a desk, possibly a student or assistant. The audience consists of several people seated in rows of wooden chairs, their backs to the camera. The setting appears to be a large hall or auditorium with a plain wall in the background.

東京や名古屋の被害者も参加し、援護法実現を誓い合った  
講連の設立総会 (6月15日、国会内)

## 議員連事務局長 高井氏に聞く



高井崇志氏

援護法の骨子案を基に具体的な法案作りを進めることとする。次期通常国会に提出したい。

—参加の広がりは。

補償は当然という前提で

民主党内は関心の高い議員が多い。法案が固まれば政調を通じて理解を求めるといい。自民党にも前向きな議員はいる。

一受忍論を乗り越えられますか。

一律に受忍しうるというのはおかしい。私は官僚時代、本来やるべき正しいことも財源がないから認めないと、いうのを見てきた。この問題もその一つ。補償するのではなくて、前提で力を尽くしたい。